

2020

1/1

新春
特別号

皆様と共に考え行動し… 市民に開かれた京都市政を!

京都市会議員

田中 あきひで ニュースレター

発行者
田中 あきひで
発行責任者
稲生 茂一

年頭のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

皆様方にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

昨年では平成から令和へ新しい時代の幕開けでした。天皇・皇后両陛下におかれましては11月27日・28日に、即位の礼や「大嘗祭」の終了を報告する「親謁の儀」として、孝明天皇陵や明治天皇陵を参拝されました。私ども自民党議員団も以前より、皇室の方に京都にもお住まいいただき、文化の中心である「京都」も東京とともに我が国の都としての機能を双方で果たしていく双京構想の実現に向けて、さらに努力していかなければと思ったところです。

新しい時代の幕開けの統一地方選も好成績で四期目へと押し上げていただき、夏の参議院選では西田昌司候補を圧勝させていただきました。改めまして厚く御礼申し上げます。西田参議院議員が自民党京都府連の会長、私ども議員団の同期の吉井あきら議員が府連幹事長と、新しい体制でスタートいたしました。近藤永太郎府議会議員も府連副会長に就かれ、国、府、市一体となって京都の課題に取り組んでまいります。

私は今年度、監査委員に任命されました。30年度決算において個人市民税が前年度に比べ257億8千5百万円増加、法人市民税が73億9千2百万円、固定資産税が9億4千百万円それぞれ増加、平成30年10月に導入した宿泊税の15億3千8百万円を加え、前年度に比べ359億9千2百万円の税収増となりました。その一方、ふるさと納税で本来京都市の税収となるべき39億円が他都市に流出しており、過度な返礼品競争はしないとしていた京都市も見直すべきと指摘いたしました。市税収入が増えれば地方交付税が減るという地方財政の仕組みの中で、市税以外の収入増加策を一層強化する必要があります。さらに新産業の創出や企業立地など経済政策も強化していかなければなりません。

また、歳出面では成果が大きく得られない事業の見



直し等、他都市とも比較しながら厳しい点検を求めました。

水道、公共下水道、市バス、地下鉄、それぞれの事業で黒字を確保しているものの、厳しい状況に変わりはありません。水道事業では老朽化した水道配水管の更新率を加速させること、下水道事業でも近年の豪雨対策として雨水幹線の整備等、浸水対策を早急に講じなければなりません。市バスは運転士・整備士の担い手不足や、今後10年間で530両の車両の更新があります。地下鉄も依然として3,800億円を超える有利子負債を抱え、全国一厳しい経営状況であります。

課題が山積する京都市ですが、行政と議会が車の両輪となって、市民の安全・安心、福祉の向上に取り組んでまいります。京都市のトップリーダーを選ぶ市長選も執行されます。私どもと同じ方向を向いて取り組んでいける市長を押し上げてまいります。圧倒的なご支援をお願い申し上げます。

皆々様のご健勝、ご多幸をご祈念申し上げ、新春のごあいさつといたします。本年もよろしく願い申し上げます。

京都市会議員

田中 あきひで 事務所

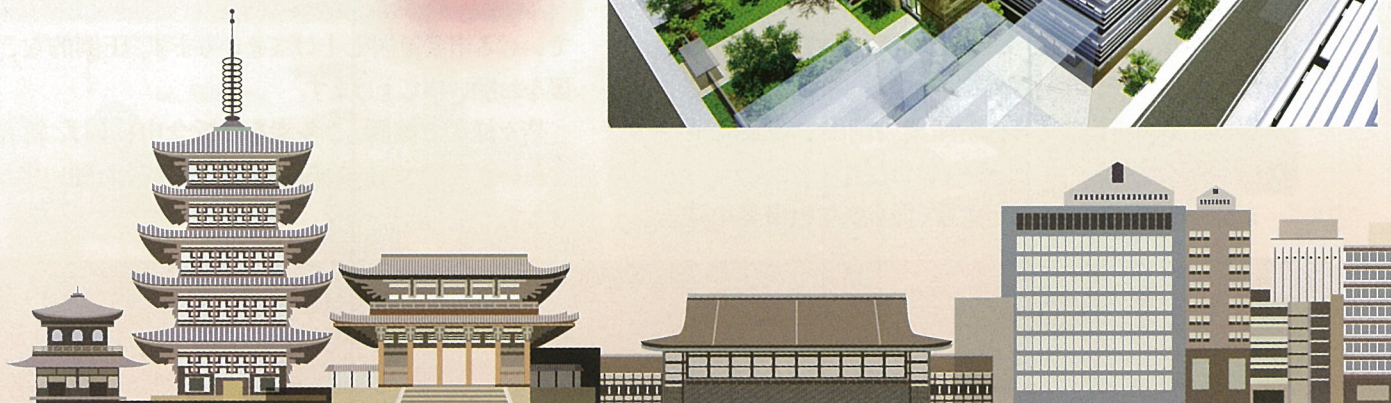
〒615-8227 京都市西京区上桂宮ノ後町38-2 田中ビル3F
TEL 075-204-6128 FAX 075-205-1508
E-mail tanaka_akihide@nike.eonet.ne.jp
URL http://tanaka-akihide.com/

Facebook・Instagram
を開設しています。
ぜひご覧ください。

「京都市危機管理センター」の設置

消防局本部庁舎の各階や市役所本庁舎に分散していた防災危機管理室、情報機器室、対策本部用スペース等を市役所分庁舎4階に集約し、自然災害をはじめ、様々な危機事象への対策本部として、情報の収集・整理・伝達、対策の立案、決定、指示を一元的に行う「京都市危機管理センター」が設置されました。同センターの設置に合わせ、災害時オペレーションシステム等を導入することにより、対策本部機能の強化が図られます。

なお、庁舎スペースの有効活用の観点から、オペレーションルームを除く対策本部室及び対策本部会議室は常設ではなく、活動体制等に応じ、オペレーションルームに隣接する共用会議室を活用し、必要スペースを確保します。



対策本部機能の強化

災害時オペレーションシステム

110インチの移動式大型マルチディスプレイ2機を新たに導入し、監視情報等を大画面で表示することで、対応の迅速化と職員間での情報共有の強化を図ります。

大型マルチディスプレイは、最大で8面の分割表示が可能であり、災害対策本部として収集する各種情報について、リアルタイムで必要な情報を複数選択し、同時に表示することができます。また、状況に応じて移動させ、災害対策本部会議での情報共有やテレビ会議等への活用が可能となります。



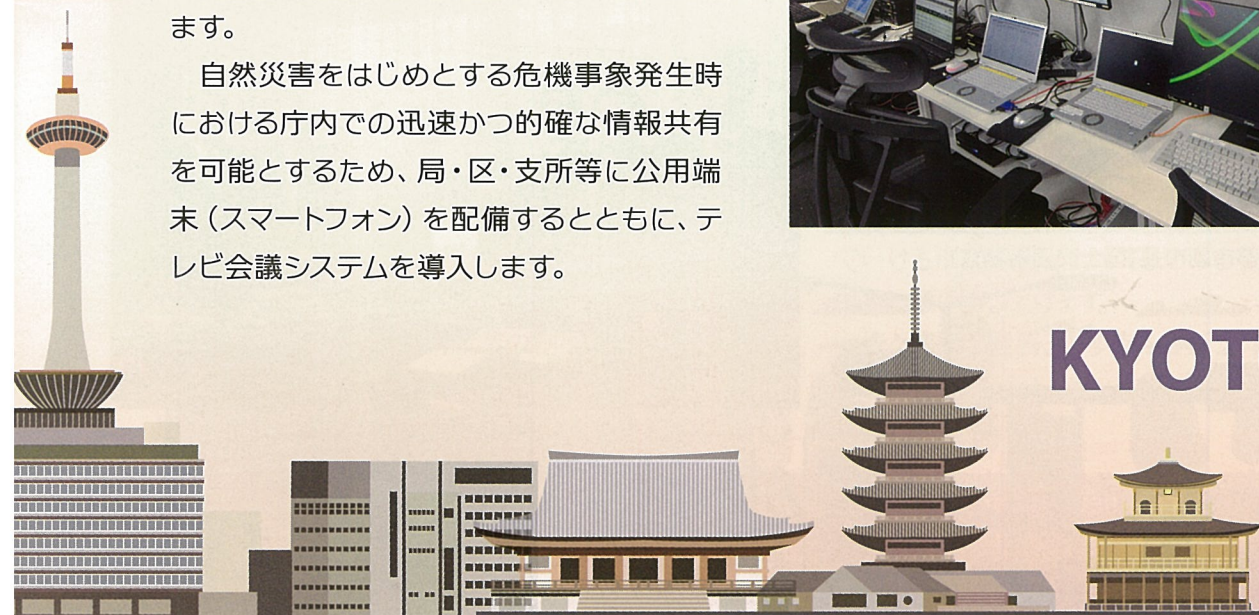
情報共有システム

平成30年の災害対応に係る総括で浮き彫りとなった課題の一つ、京都市災害対策本部と局区間の情報共有体制を充実するため、市総体で市長からの指示事項や被害情報等を速やかに共有できる仕組みを構築します。

自然災害をはじめとする危機事象発生時における庁内での迅速かつ的確な情報共有を可能とするため、局・区・支所等に公用端末(スマートフォン)を配備するとともに、テレビ会議システムを導入します。



KYOTO



活動報告

自民党市会議員団 各省庁へ予算要望を実施

令和元年11月26日・27日と自民党市会議員団は各省庁に対し31項目の予算要望書を三班体制で提出してまいりました。

→ 主な項目

- 子ども・子育て支援と教育の充実
- 安全安心なまちづくりに向けた防災・減災対策の強化
- 京都経済の持続的な成長の促進や京都の強みを活かした成長産業等への支援
- 文化庁の全面的な京都移転を契機とした文化の力による全国の地方創生、文化芸術の振興
- 市民の暮らしとまちを支える市バス・地下鉄事業への支援
- 将来を見据えた広域的な道路ネットワークの構築
- 市民生活と観光が調和する持続可能な観光都市の実現に向けた支援の充実



由木元京都市副市長(国土交通審議官)



左から4番目・木村弥生衆議院議員(総務大臣政務官)

